

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第53期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池上 幸一
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西川 憲一
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西川 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	7,103,970	7,189,882	6,663,634	6,792,720	6,853,683
経常利益(千円)	721,194	782,255	834,495	732,140	825,144
当期純利益(千円)	396,449	401,436	507,318	450,427	517,049
純資産額(千円)	8,722,898	9,041,347	9,342,139	9,666,711	10,184,892
総資産額(千円)	10,561,654	10,856,044	10,904,302	11,325,079	12,059,583
1株当たり純資産額(円)	1,247.55	1,293.03	1,351.51	1,397.04	1,472.45
1株当たり当期純利益(円)	56.70	57.34	72.68	63.58	73.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	82.6	83.3	85.7	85.4	84.5
自己資本利益率(%)	4.6	4.5	5.5	4.7	5.2
株価収益率(倍)	10.90	11.20	10.46	13.89	15.98
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,137,695	995,358	733,824	820,276	915,449
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	526,233	355,244	275,757	465,107	786,302
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	140,058	104,880	265,680	138,582	140,348
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,611,544	3,148,826	3,326,944	3,545,160	3,541,353
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	250 [56]	247 [55]	232 [52]	215 [54]	215 [50]

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	6,629,707	6,811,087	6,422,170	6,554,527	6,489,748
経常利益(千円)	652,296	794,887	876,107	776,089	789,594
当期純利益(千円)	368,350	415,895	547,980	488,557	491,515
資本金(千円)	842,000	842,000	842,000	842,000	842,000
発行済株式総数(株)	6,992,000	6,992,000	6,992,000	6,992,000	6,992,000
純資産額(千円)	8,626,030	8,950,029	9,296,275	9,662,281	10,100,003
総資産額(千円)	10,371,143	10,644,623	10,796,245	11,194,133	11,854,549
1株当たり純資産額(円)	1,233.70	1,280.04	1,344.95	1,396.47	1,460.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	30.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	52.68	59.48	78.58	69.17	69.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.2	84.1	86.1	86.3	85.2
自己資本利益率(%)	4.3	4.7	6.0	5.2	5.0
株価収益率(倍)	11.73	10.79	9.67	12.77	16.81
配当性向(%)	28.47	50.44	25.45	28.91	28.74
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	192 [53]	190 [52]	181 [49]	174 [48]	174 [46]

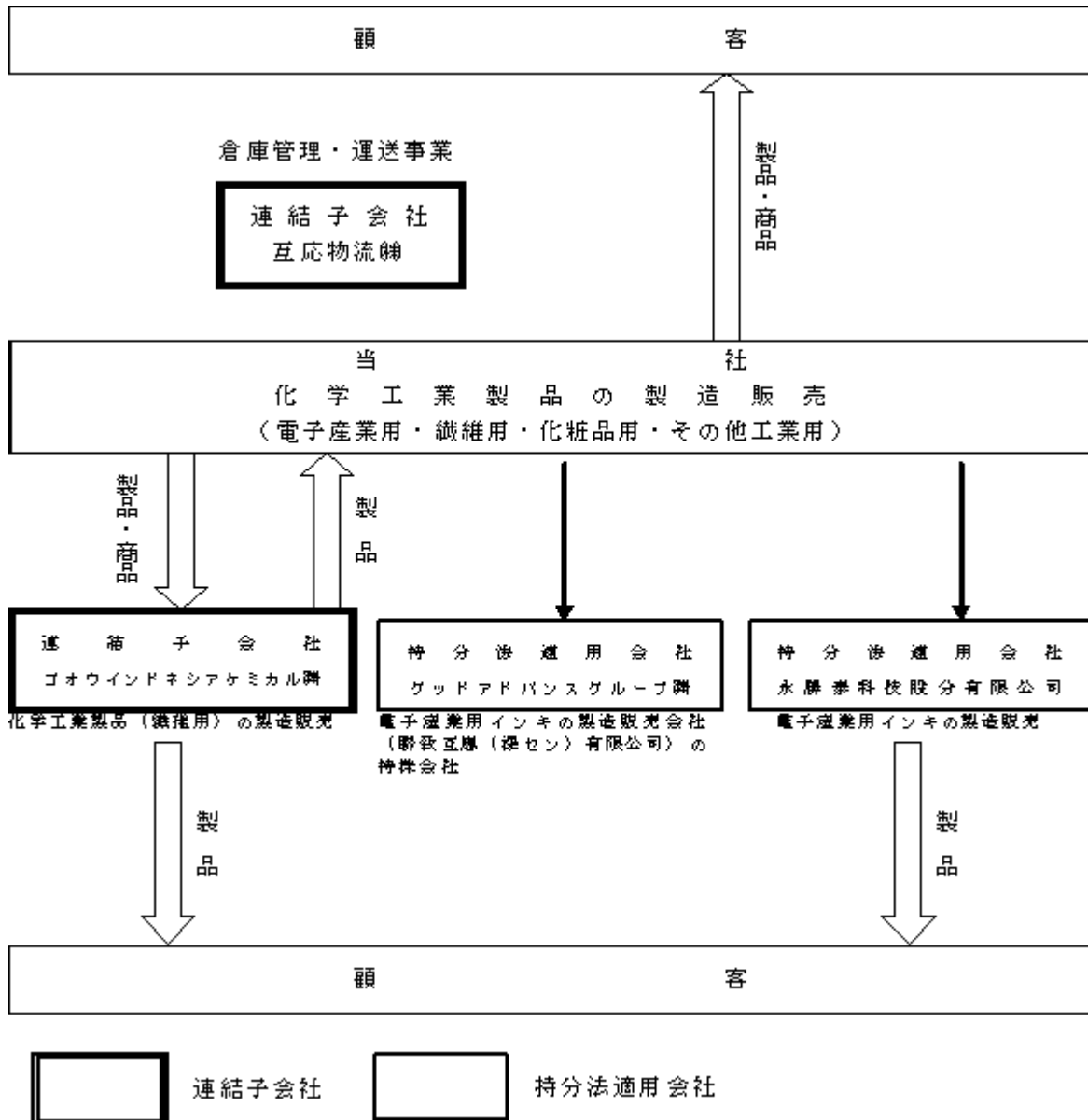
- (注) 1. 連結売上高及び売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 提出会社の第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当15円を含んでおります。
3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 提出会社の経営指標等については、平成16年3月期より自己株式を取得しており資本に対する控除項目としております。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算してしております。
5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してしております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和28年11月	化学用工業用農芸用薬品類、油脂製品、農産加工品の製造及び販売を目的として、京都市伏見区に互応化学工業株式会社を設立 また石川県能美郡に北陸出張所を開設
昭和33年6月	北陸出張所を石川県小松市土居原町に移転、営業所に昇格
昭和34年11月	合成繊維用のアクリル酸エステル系糊剤の研究に着手
昭和39年4月	化粧品用樹脂の研究に着手
昭和42年6月	本社及び工場を京都府宇治市（現在地）に移転
昭和46年5月	台湾の長興化工股份有限公司（現 長興化学工業股份有限公司）と、当社合成糊剤の技術供与契約を締結、現在も技術提携継続中
昭和54年8月	電子産業用薬剤の研究に着手
昭和58年2月	子会社として互応運輸株式会社（現・連結子会社）を京都府宇治市に設立 （平成5年1月 互応物流株式会社に社名変更）
昭和61年10月	北陸営業所を石川県小松市荒木田町（現在地）に移転
昭和62年8月	電子産業用薬剤の研究の目的で本社に電材テクニカルセンターを建設
昭和63年6月	東京都中央区に東京出張所を開設
平成3年12月	東京出張所を東京都千代田区（現在地）に移転
平成4年5月	インドネシアに合弁会社ゴオウインドネシアコーポレーション株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成8年5月 ゴオウインドネシアケミカル株式会社に社名変更）
平成4年10月	福井県坂井郡三国町に福井工場を建設
平成5年10月	福井工場に製品倉庫を建設、出荷業務を開始
平成7年3月	ゴオウインドネシアケミカル株式会社との経糸用糊剤の製造技術提携
平成8年11月	京都証券取引所に株式を上場
平成10年2月	ゴオウインドネシアケミカル株式会社を子会社化
平成11年3月	滋賀県蒲生郡日野町に滋賀工場を建設
平成12年11月	東京出張所を営業所に昇格
平成13年3月	京都証券取引所が大阪証券取引所と合併したことにより大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年5月	台湾の聯致科技股份有限公司と当社EKIRESINの技術供与契約を締結
平成16年11月	サモアの合弁会社グッドアドバンスグループ株式会社へ出資（現・持分法適用会社）
平成17年10月	台湾の永勝泰科技股份有限公司の株式を取得（現・持分法適用会社）

### 3【事業の内容】

当企業集団は互応化学工業株式会社（当社）、子会社2社及び関連会社2社で構成されており事業内容は、油剤・樹脂をはじめとする特種化学工業製品の製造・販売であります。製品の製造・販売は当社が当たり、互応物流(株)は当社製品の運送及び倉庫管理を担当いたしております。また、ゴオウインドネシアケミカル(株)は、当社と同じ繊維用の化学工業製品をインドネシアにおいて製造・販売いたしております。グッドアドバンスグループ(株)は中国において電子産業用インキの製造販売を行っている聯致互應（深セン）有限公司の持株会社であります。なお、永勝泰科技股份有限公司については、平成17年10月と11月に株式を取得し、当連結会計年度より関連会社となっております。企業集団の取引を図示しますと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 互応物流(株)	京都府宇治市	20,000千円	運送及び倉庫管理	100% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中2名が、その役員を兼務しております。 営業上の取引 当社製品の運送及び当社倉庫の管理を行っております。
ゴオウインドネシアケミカル(株) (注)	インドネシア ブカシ市	4,000千米ドル	化学工業製品(繊維用)の製造販売	93% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中3名、従業員1名が、その役員を兼務しております。 営業上の取引 当社製品等の販売及び商品の仕入を行っております。
(持分法適用関連会社) グッドアドバンスグループ(株)	サモア独立国 アピア市	10,000千米ドル	中国工場(電子産業用インクの製造)への投資	35% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中1名、従業員1名が、その役員を兼務しております。
永勝泰科技股份有限公司	中華民国 台北縣	250,000千台湾ドル	化学工業製品(電子産業用インク)の製造販売	19.25% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。

(注) 上記連結子会社のうちゴオウインドネシアケミカル(株)は特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(人)
営業・研究部門	79 (1)
生産部門	93 (32)
物流部門	20 (12)
管理部門	23 (5)
合計	215 (50)

(注) 1. 当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりません。また、用途区分に記載する事も困難でありますので職能部門別に記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
174 (46)	38.0	14.9	5,004,688

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期におけるわが国経済は、順調に回復し、設備投資や輸出は増加傾向を続け、個人消費も前期に引き続いて堅調に推移いたしました。また、雇用情勢も着実に改善し、物価面でも消費者物価は若干のプラス基調も出てきており、量的緩和政策の解除による不透明な部分はあるものの、景気回復の力強さを感じる状況となってまいりました。特に下半期は、ITやデジタル関連の在庫調整が進み、さらに厳冬による冬物消費の回復により、景気回復を実感させる内容となりました。しかし、消費者物価がデフレ基調を完全には脱却できていないなか、原油高騰による石油製品や、資材の値上がりはとどまることなく上昇を続け、原材料の値上がりを製品に転嫁できない製造業においては、依然として厳しい状況が続くこととなりました。

一方、米国経済は景気拡大を続け、ハリケーン被害や、エネルギー価格の高騰はあったものの、雇用拡大や個人消費の好調、さらに設備投資の堅調さも加わり、経済成長の基盤が安定してまいりました。

今後は、成長を続ける中国経済による原材料の需要拡大や、輸出拡大、さらに中東情勢の不安定さなど、世界経済に大きな影響を与える要素もあり、まだまだ不透明な状況は続くものと思われます。

このような情勢のもと、当社企業グループの主要需要先の一つでありますプリント基板市場は、米国経済の拡大を受けて、中国市場での生産が活発となりましたが、上半期は在庫調整によります需要の停滞、さらには価格競争の激化により、厳しい内容となりました。

また、もう一方の主力分野であります合繊維物業界も、国内市場の縮小と、海外からの輸入攻勢により回復基調は見られず、厳しい内容となりました。

その中で当社企業グループは、独自技術で社会に貢献するという経営理念のもと、顧客第一主義を念頭に、独自技術の確立と、きめの細かい技術サービス、新製品の投入により積極的に営業展開を図ってまいりました。

また、前期に続く原材料の値上がりと、品薄という厳しい環境の中で、生産性のアップや経費節減、顧客に対する安心と安定供給に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は6,853百万円（前期比0.9%増）となりました。営業利益は695百万円（同5.5%増）、経常利益は825百万円（同12.7%増）、当期純利益517百万円（同14.8%増）と、増収増益となりました。

用途区分による部門別の業績は次のとおりであります。

#### [ 電子産業用 ]

電子産業市場は、上半期は在庫調整による需要の減少、さらには海外市場での競争激化による価格低下により低調に推移いたしました。

しかし、PDP・液晶等のデジタル家電と、自動車分野が牽引し、徐々に回復の兆しが見えてきました。そうした中、新規製品の投入と、技術サービスに努め、顧客の開拓にも積極的に挑戦してまいりましたが、低調な内容に終わりました。

その結果、当部門での売上高は2,449百万円（前期比8.5%減）となりました。

#### [ 繊維用 ]

北陸の合繊維業界は、安価な輸入品攻勢と、原油高騰による影響を受け、発注量の減少と市場の縮小が進み、厳しい状況となりました。

また、下半期に入り、厳冬による冬物消費が少し活発となり、回復の兆しも見えてまいりましたが、まだまだ不安定な状況が続いております。そうした中、顧客の高品質な差別化繊維物、小ロット多品種、無欠点生産に対応するため、高性能品の開発と、きめの細かい技術サービスにより、売上増加に努力してまいりました。

また、環境にやさしい水溶性ポリエステル樹脂分野においては、様々な機能性樹脂の開発、展開を行ってまいりましたが、全体として低調に推移いたしました。

その結果、当部門での売上は1,879百万円（同2.3%増）となりました。



#### [化粧品用]

化粧品業界は、若者のファッションカラーが一巡し、ヘアカラー市場全体は減少してまいりました。しかし、ダメージヘア関連、美を追求するための高付加価値商品の積極的な展開が行われ、ヘアスプレー、ヘアリキッド、ヘアムースを中心とする動きが活発となりました。その中で、ヘアセット用樹脂として特徴ある樹脂の開発と、提案型の開発を目指し、新規顧客の開拓と用途展開を積極的に進めてまいりました。

その結果、当部門での売上高は522百万円（同9.2%増）となりました。

#### [その他工業用]

その他工業用部門は、数々のテーマにおいて積極的に挑戦展開を図り、紙の光沢化工用ニス、UV圧着ニス、PDP用樹脂、自動車関連樹脂、転写用樹脂によって売上げを伸ばすことができました。またメッキ用薬剤についても、各種添加剤の開発によって、売上げアップに努めてまいりました。

その結果、当部門での売上高は1,914百万円（同12.1%増）となりました。

その他、商品売上高は87百万円（同5.5%減）となりました。

なお、所在地別セグメントについては全セグメントの売上高および資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額が減少したものの、退職給付引当金の減少、関係会社株式の取得による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、当連結会計年度末には3,541百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は915百万円（前年同期比11.6%増）となりました。前年同期との差の要因は、主として法人税等の支払額208百万円（同39.6%減）等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は786百万円（同69.1%増）となりました。前年同期との差の要因は、主として関係会社株式の取得による支出599百万円（同59.7%増）、有形固定資産の取得による支出196百万円（同133.5%増）等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は140百万円（同1.3%増）となりました。これは主に、自己株式取得による支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を用途区分による部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電子産業用(千円)	2,421,854	90.6
繊維用(千円)	1,878,338	102.0
化粧品用(千円)	522,397	109.4
その他工業用(千円)	1,918,016	112.0
合計(千円)	6,740,607	100.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので用途区分による部門別に記載しております。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を用途区分による部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電子産業用(千円)	2,449,683	91.5
繊維用(千円)	1,879,999	102.3
化粧品用(千円)	522,205	109.2
その他工業用(千円)	1,914,388	112.1
小計(千円)	6,766,275	101.0
商品(千円)	87,408	94.5
合計(千円)	6,853,683	100.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので用途区分による部門別に記載しております。

### 3【対処すべき課題】

景気は回復傾向にあるものの、国内外ともに景況は今しばらく不透明な状況にあると判断されます。この状況の中で当社グループは、会社理念としております『独自技術の確立により社会に貢献すること』を推進すれば、今後の発展に十分つながって行くものと考えております。

この事態を乗り越えるためには、

- (1)会社目標『独自技術の確立』の各持ち場、特に研究陣での実現
- (2)ユーザーの高付加価値化に寄与し得る高レベルの製品開発
- (3)販売における使用技術の開発
- (4)品質とコストを合わせ持った生産技術の開発
- (5)総合予算制度と社内管理体制の徹底推進
- (6)海外ユーザーへの安定供給と採算性向上

等の施策を推進し、国内ユーザーへの寄与と海外シフトへのグローバルな対応をしていくべきであると考えております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

##### (1) 製造工程および顧客ニーズへの対応について

当社グループが主力とする電子産業関係は、技術が急速に変化、進展する環境の下、顧客ニーズの変化に応じて頻繁に新製品が導入され、製造設備もそれに対応する必要があるという点が挙げられます。また、これらの製品の製造工程は複雑であり、その生産性および性能を改善するために、継続的な改良を必要とします。製造工程に問題点または非効率的な点が存在する場合には、生産能力が低下または生産が中断することなどにより、適時に適正コストで高品質の製品を納入できない可能性があります。その結果、当社グループの顧客が当社グループの競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。さらに、一部の製品の生産能力不足により、当社グループの競争力が低下する可能性があります。その結果、減収となったり、顧客との関係が悪化する可能性があります。

##### (2) 技術革新への対応について

上述のとおり、当社グループが主力とする電子産業用は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。新技術の開発とその製品化および新製品・サービスの導入により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。当社グループの将来における競争力は、以下のような技術革新への対応能力が当社グループにあるか否かに左右されます。

- (a) 急速な技術革新に対応して、技術面での他社に勝る技術開発できる能力
- (b) 既存の製品・サービスを向上させる能力
- (c) 革新的な製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力
- (d) 新たな製品・サービスおよび技術を使用またはこれらを展開する能力
- (e) 優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- (f) 当社が開発する新製品・サービスに対する需要および商品性を正確に予測する能力
- (g) 新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力
- (h) 高度化する顧客の要求に対応する能力
- (i) 顧客の製品の設計段階から関与することにより、顧客の新製品に当社の製品が組込まれるようにする能力

当社グループは、常に顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービス（新製品、新サービスを含む。）のマーケティングを行い、かかる製品・サービスを提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの技術および顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合、当社グループの事業、業績および財務状況は著しく損なわれる可能性があります。

##### (3) 業界動向および競合等について

当社グループの主要事業である電子産業用を含め全ての事業が、いずれも製品技術開発力の影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

##### (4) 人材の確保について

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品・サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。現在の化学業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者の数を上回っています。そのため、当社グループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

#### (5) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。

#### (6) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準(ISO)に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響がおよぶ可能性があります。

#### (7) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、技術提携や合併の形で他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発および結果を享受できない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響がおよぶ可能性があります。

#### (8) 資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、その他の供給品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、当社グループが使用する資材、部品、製造装置その他の供給品が現在十分確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループがこれらの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払いが必要となる場合は、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある資材、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性および評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 為替相場の変動による影響について

当社の取扱製品には海外への輸出製品が多く、当事業年度の輸出割合は、36.3%（内外貨建45.9%）であります。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響全てを排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、取引のある国の政治・経済状況により当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (10) 年金資産の時価の変動

年金資産の時価の変動により、時価が下落した場合、退職給付費用及び退職給付債務が増加し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点が大きな損害を受ける可能性があります。特に当社グループは日本国内を主力としてこれらの設備を有しておりますので、これらが損害を被った場合、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、保険に加入はしているものの製造拠点の修復または代替のため、巨額な費用を要することとなる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術提携契約

提携先	国名	提携内容	内容	契約期間
長興化学工業股份有限公司	台湾	経系用糊剤の技術提携	当該技術を提携先に提示し台湾市場向けに製造販売	昭和46年5月22日から技術提携存続
聯致科技股份有限公司	台湾	EKIRE SINの特許及びノウハウの供与	当該技術を提携先に提示し中国・台湾市場向けに製造販売	平成16年5月21日から15年間以後1年毎に更新

(注) 長興化学工業股份有限公司については、新技術を開示する都度ロイヤリティを受け取っております。  
聯致科技股份有限公司については、契約時及び売上高に対する一定割合でロイヤリティを受け取っております。

## 6【研究開発活動】

当社企業グループは「重合」「乳化」「感光」という3つの要素技術を核として、多彩な技術を有機的に結合することによって新技術・新製品・新システムを開発して、多様化する顧客のニーズに迅速に応えることをコンセプトに据えて活動を行っています。そのためには、研究部門と営業部門が一体となって市場に密着し、情報と顧客のニーズを的確にとらえ、高性能と高品質の製品を完成させると共に、それをうまく使用していただくための使用技術を中心とした技術サービスも積極的に行ってお客様に喜んでいただけるような活動を行っています。

以上のように顧客第一主義を基本において、研究部門と営業部門がお互い切磋琢磨することでより高い先端技術にも挑戦できる体制で取り組んでおります。

それによって、当社の経営理念であります『独自技術で社会に貢献する』を達成できると考えております。

尚、当連結会計期間の研究開発費用は総額416百万円であります。

当連結会計期間の研究開発活動による成果は次の通りであります。

### (1) 電子産業用

液状ソルダーレジストとしては、益々「薄くて」「小さく」「高密度」化する基盤の動向に対して、高性能で付加価値の高い製品、更にはフレキシブル用、パッケージ用、スプレーコーター用の開発も行いました。いずれも、環境と安全を意識した製品設計となっています。

液状パターンレジストとしては、高感度で細線化に対応した製品を開発いたしました。

### (2) 繊維用

繊維産業の動向として、益々、細くてハイカウントとなる原糸と複合化される織物、開発される特殊系に対応できる、ウォータージェットルーム用糊剤、エアージェットルーム用糊剤の開発を行ってまいりました。

また水溶性ポリエステル樹脂は難燃性のような機能性を持った樹脂開発に力を入れ用途展開も積極的に行っております。

### (3) 化粧品用

ヘアスプレー用として機能性ポリマーを開発して積極的に用途展開を図っております。その他として、ゲル用ポリマー、ヘアカラー用及びVOC対策のポリマーも開発いたしました。

### (4) その他工業用

表面艶出し化工用水溶性樹脂、印刷ニス、UV圧着ニスに力を入れて開発を行い新製品を拡販することができました。

また、メッキ用光沢剤、PDP用樹脂の開発も行っております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,419百万円と前連結会計年度末に比べて18百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が45百万円増加したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,640百万円と前連結会計年度末に比べて716百万円増加いたしました。これは永勝泰科技股份有限公司の株式を173百万台湾ドル(599百万円)取得したことにより、投資有価証券が同額増加したことが主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,555百万円と前連結会計年度末に比べて218百万円増加いたしました。これは未払法人税等が84百万円増加したことが主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は302百万円と前連結会計年度末に比べて6百万円減少いたしました。これは投資有価証券の評価益により繰延税金負債が97百万円増加いたしました。退職給付引当金が年金資産残高の増加により113百万円減少したことが主な要因であります。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は10,184百万円と前連結会計年度末に比べて518百万円増加いたしました。これは主に当期純利益517百万円と株主配当金138百万円によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は6,853百万円(前年同期比0.9%増)、販売費及び一般管理費は1,703百万円(同4.1%減)、営業利益は695百万円(同5.5%増)、経常利益は825百万円(同12.7%増)、当期純利益は517百万円(同14.8%増)となりました。営業利益が増加しておりますのは、主に退職給付費用の減少であります。同様に年金資産残高の時価総額が増加したことによる退職給付引当金戻入れ等により経常利益及び当期純利益が前年同期より増加しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、福井工場の製造設備の増強と既存設備の補修を中心に238,913千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (京都府宇治市)	電子産業用・織 維用・その他工 業用	同左製造設備 及び倉庫設備	165,666	173,344	718,289 (12,693.11)	11,939	1,069,240	33 [17]
福井工場 (福井県坂井市三国町)	電子産業用・織 維用・化粧品 用・その他工業 用	同左製造設備 及び倉庫設備	573,837	280,188	523,364 (32,744.87)	5,413	1,382,803	26 [7]
滋賀工場 (滋賀県蒲生郡日野町)	電子産業用	同左製造設備 及び倉庫設備	265,572	153,673	330,000 (11,467.14)	11,192	760,438	25 [15]

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
互応物流㈱ (京都府宇治市)	-	倉庫及び運送 設備	25,110	30,153	110,000 (658.83)	11	165,276	8 [5]

##### (3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゴオウインドネシアケミ カル㈱ (インドネシア プカシ 市)	繊維用	同左製造設備 及び倉庫設備	6,229	22,479	- (8,000)	820	29,529	33 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社の土地は、インドネシア共和国から借地しているものであります。

なお、借地権は11,056千円であります。

3. 従業員数の[ ]は、パートタイム従業員数で、年間の平均人員を外書しております。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の拡充

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	-
計	6,992,000	6,992,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年11月1日	700,000	6,992,000	343,000	842,000	442,990	827,990

#### (注) 有償・一般募集

##### 入札による募集

発行株数	400,000株
発行価格	980円
資本組入額	490円
払込金総額	467,990千円

##### 入札によらない募集

発行株数	300,000株
発行価格	1,060円
資本組入額	490円
払込金総額	318,000千円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	5	50	2	-	426	490	-
所有株式数 （単元）	-	712	15	1,983	113	-	4,168	6,991	1,000
所有株式数の 割合（％）	-	10.18	0.22	28.36	1.62	-	59.62	100	-

（注）自己株式82,498株は「個人その他」に82単元及び「単元未満株式の状況」に498株を含めて記載していません。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
互応産業株式会社	京都府宇治市伊勢田町井尻100 - 5	1,104	15.79
互応化学従業員持株会	京都府宇治市伊勢田町井尻58	639	9.14
藤村春輝	京都市北区	468	6.69
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	300	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	300	4.29
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1 - 2 - 6	288	4.12
柳井 清	京都府宇治市	284	4.06
昭栄薬品株式会社	大阪市中央区安土町1 - 5 - 1	227	3.25
三上正勝	京都府京田辺市	210	3.00
櫻田弘一	京都市伏見区	133	1.90
計	-	3,953	56.54

（注）株式会社東京三菱銀行は平成18年1月1日に株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行と社名変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,909,000	6,909	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	6,909	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地	82,000	-	82,000	1.17
計	-	82,000	-	82,000	1.17

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

二【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	82,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への安定した配当の維持と継続を基本としつつ、一方、設備投資および研究開発投資などのための内部留保を充実することにより、将来にわたり成長を続け、株主への利益につなげていきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、今後の技術革新に対応すべく研究開発や生産設備への投資を中心として、合理化投資、事業の拡大、財務体質の強化に充当する所存であります。

当期の配当金につきましては、1株につき20円といたしました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	850	655	763	952	1,223
最低(円)	610	491	550	750	866

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	950	1,008	1,223	1,180	1,200	1,170
最低(円)	925	950	1,008	1,030	1,090	1,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		柳井 清	昭和18年6月30日生	昭和41年3月 当社入社 昭和59年11月 研究部長 昭和61年10月 取締役就任 営業部長 平成3年11月 常務取締役就任 生産本部長兼本 社工場長 平成4年11月 専務取締役就任 事業本部長 平成5年1月 代表取締役専務就任 平成7年9月 互応物流株式会社代表取締役会長 就任(現任) 平成8年11月 当社代表取締役社長就任 平成16年5月 ゴオウインドネシアケミカル(株)取 締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成17年4月 グッドアドバンスグループ(株)董事 就任(現任) 平成17年4月 聯到互應有限公司董事就任(現 任) 平成17年10月 永勝泰科技股份有限公司董事就任 (現任)	284
代表取締役 社長		池上 幸一	昭和28年9月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年4月 第一事業部長 平成8年6月 当社取締役就任 第一事業部長 平成10年9月 取締役 北陸営業所長 平成14年4月 取締役 研究部長 平成14年6月 常務取締役就任 研究部長 平成16年5月 ゴオウインドネシアケミカル(株)理 事長就任(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	55
代表取締役 常務	経営企画室長	藤村 春輝	昭和36年1月21日生	平成2年11月 当社入社 平成3年1月 当社取締役就任 経営企画室長 平成11年4月 取締役 資材部長 平成11年6月 取締役 I S O事務局長 平成12年1月 取締役 生産部長 平成12年1月 取締役 品質保証部長 平成14年4月 取締役 営業部長 平成14年5月 ゴオウインドネシアケミカル(株)取 締役就任 平成14年6月 当社代表取締役常務就任 営業部 長 平成15年10月 当社代表取締役常務経営企画室長 (現任)	468
取締役	生産部長兼本社 工場長	渡辺 則明	昭和24年10月17日生	昭和48年3月 当社入社 平成3年11月 第一事業部主任研究員 平成12年4月 新技術研究開発室兼第二事業部主 席研究員代理 平成12年6月 滋賀工場長 平成14年4月 生産部長兼滋賀工場長 平成16年6月 取締役就任 生産部長兼滋賀工場 長 平成18年4月 当社取締役生産部長兼本社工場長 (現任)	10



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	西川 憲一	昭和26年3月8日生	昭和44年4月 株式会社京都銀行入行 平成10年6月 株式会社京都銀行 西四条支店長 平成13年2月 株式会社京都銀行 鞍馬口支店長 平成16年5月 株式会社京都銀行 当社出向管理 部長代理 平成17年3月 株式会社京都銀行退社 平成17年4月 当社管理部長 平成17年5月 ゴオウインドネシアケミカル株式 会社理事(現任) 平成17年6月 当社取締役就任 管理部長(現 任)	5
監査役 (常勤)		中島 吉朗	昭和14年6月12日生	昭和30年6月 当社入社 昭和61年10月 当社取締役就任 電材事業部長 平成4年11月 取締役 生産部長 平成7年10月 取締役 資材部長 平成12年6月 顧問 平成17年6月 監査役(常勤)就任(現任)	70
監査役		北村 晴吉	大正12年7月9日生	昭和28年11月 当社取締役就任 昭和58年11月 取締役副会長就任 昭和60年1月 監査役(常勤)就任 昭和61年10月 顧問 平成9年6月 監査役就任(現任)	103
監査役		松田 臣	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 大同倉庫株式会社入社 昭和50年11月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成7年9月 互応物流株式会社監査役就任(現 任)	4
監査役		渡邊 徹	昭和47年4月17日生	平成11年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成11年4月 淀屋橋合同法律事務所入所 平成15年4月 弁護士法人淀屋橋・山上合同パー トナー(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					999

(注) 監査役松田 臣並びに監査役渡邊 徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

わが国の証券市場は国際化が進展し、海外機関投資家の市場参加が増加し、国際基準への統合などの動きが強まりつつあります。このような環境下、当社は、「企業統治は経営の根幹」と位置付け、タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の迅速かつ公平性を図るとともに、必要なIR活動を進めるべく努力する所存であります。

企業統治については、経営者は誰のために経営を成すべきか（企業概念）、経営者を誰が、いかに監視すべきか（経営監視）、と考えております。

当社が、長期的に安定した収益を確保し、企業価値を高めていくためには、顧客満足度を高め、より良い製品を社会に提供し、優れた従業員のモラルが必要となります。

当社は、株主の皆様から提供された資本を安全に、正しく、かつ有効に活用し、公正な収益を生み、その企業利益を「株主の皆様」「当社の顧客」「従業員」へ配分すること、つまり、企業のさまざまな利害関係者に共通の企業利益を極大化することに努め、経営の意思決定を行う際には、これらの利害関係者を公平に考慮する企業概念に基づいて経営を行っております。当社は、収益確保や法令遵守は企業の最低限の責任であり、企業の信頼構築と持続的な企業価値創造に向けて、企業に関わるすべての利害関係者を視野に入れながら経済・環境・社会面における社会ニーズを、いち早く独自技術に基づき企業価値創造や新しい市場創出へ結び付けて行くために、自主的に取り組むことが「企業の社会的責任を遂行する手段」であると考えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の監視機構は、取締役会、監査役会、監査室、会計監査人、顧問税理士・弁護士、であります。

企業統治のあり方は、企業の規模や構成メンバーの数によってふさわしい形があり、当社といたしましては、委員会等設置についても検討をいたしましたが、意思決定の迅速性と監督機能については、現状の企業統治機構で監視機能は十分であると考えております。しかし、企業環境が変化すれば臨機応変に対応する所存であります。また、さらなる監視機能強化のためには、現在の取締役会役員がすべて社内取締役のため、取締役における「意思決定・監督」と「業務執行」の分離や社外取締役制度の導入等も検討しております。社外取締役を選任するためには適切な人材が必要となり、形式的な社外取締役制度の導入は、有効な経営監視機能を発揮しないケースが多く見受けられるため、引き続き人材発掘に努力する所存であります。

#### 取締役会

取締役会は業務の意思決定、業務執行だけでなく、自らの取締役会による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款と経営方針に従い執行しているか等の監視機能の双方を果たしております。

取締役会は、社内取締役5名の取締役で構成しております。

取締役会は毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がされ、活発な議論が交わされ、合議制により迅速な意思決定がなされております。

当事業年度に取締役へ支給した報酬等は90百万円であります。

#### 監査役会

監査役会は監査役3名（うち社外監査役1名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通し取締役の職務遂行の監視、監査を行っており、必要に応じて積極的に発言し意見を述べております。

監査役会は毎月1回開催しており、必要に応じ臨時の監査役会を適宜開催しております。

会計監査人からも適宜会計監査の報告を受けており、情報交換を行っております。

平成18年6月開催の定時株主総会にて、社外監査役を1名増員し、監査機能を一層強化することで企業統治の実効性を高めてまいります。有価証券報告書提出日現在の監査役は4名で、うち2名が社外監査役であります。

なお、社外監査役のうち1名は子会社（互応物流株式会社）の監査役を兼務しております。このほか、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はございません。

当事業年度に監査役へ支給した報酬等は9百万円であります。

#### 監査室

社長直轄の独立した監査室（1名）が、監査役との協力関係のもと、各部門の業務遂行状況についての監査を計画的に実施しており、各組織が内部規程、法令の遵守や、リスク予防に努め、その状況を定期的に検証する等、体系的な仕組みを整備しております。

会計監査人

第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、監査結果の報告を受け意見交換、改善の提言を受けております。また、会計監査人は監査役会に対し監査結果を報告するとともに情報交換を行っております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	野田弘一氏	新日本監査法人	15年
業務執行社員	渡部 健氏		-

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。同監査法人が策定した交替計画に基づき、野田弘一氏は最長、平成19年3月期会計期間を期限として交代する予定となっておりますが、同法人の交代規程改訂により、前倒して平成18年3月期会計期間をもって交代する予定となっております。

また、監査補助者の構成は以下の通りであります。

公認会計士 6名 会計士補 10名 その他 1名

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は150万円であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

顧問税理士、弁護士

それぞれ顧問契約を行い、必要に応じアドバイスを受けております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,575,160		3,561,353
2.受取手形及び売掛金			1,780,839		1,826,796
3.たな卸資産			1,000,509		950,101
4.繰延税金資産			50,921		68,946
5.その他			36,925		29,422
貸倒引当金			43,623		17,408
流動資産合計			6,400,733	56.5	6,419,211
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	3,601,411		3,597,410	
減価償却累計額		2,211,034	1,390,377	2,309,816	1,287,594
(2)機械装置及び運搬具		5,282,344		5,366,788	
減価償却累計額		4,562,527	719,816	4,699,422	667,365
(3)工具器具備品		836,705		855,118	
減価償却累計額		747,941	88,763	760,644	94,474
(4)土地			1,935,104		1,935,104
(5)建設仮勘定			32,924		124,003
有形固定資産合計			4,166,987	36.8	4,108,543
2.無形固定資産					
(1)借地権			10,325		11,056
(2)連結調整勘定			31,521		25,217
(3)その他			7,562		7,464
無形固定資産合計			49,409	0.4	43,738
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2		660,449		1,446,636
(2)従業員長期貸付金			8,038		6,650
(3)繰延税金資産			12,011		13,139
(4)その他			35,249		29,689
貸倒引当金			7,800		8,025
投資その他の資産合計			707,948	6.3	1,488,089
固定資産合計			4,924,345	43.5	5,640,371
資産合計			11,325,079	100.0	12,059,583

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		933,838		909,736	
2. 未払金		92,583		152,284	
3. 未払費用		3,310		9,275	
4. 未払法人税等		82,419		167,181	
5. 賞与引当金		101,270		126,840	
6. その他		123,234		189,900	
流動負債合計		1,336,657	11.8	1,555,219	12.9
固定負債					
1. 繰延税金負債		25,048		122,449	
2. 退職給付引当金		214,596		101,572	
3. 役員退職慰労引当金		69,054		78,108	
固定負債合計		308,699	2.7	302,129	2.5
負債合計		1,645,357	14.5	1,857,348	15.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		13,010	0.1	17,341	0.1
(資本の部)					
資本金	3	842,000	7.4	842,000	7.0
資本剰余金		827,990	7.3	827,990	6.9
利益剰余金		8,104,024	71.6	8,471,843	70.2
その他有価証券評価差額 金		96,588	0.9	193,643	1.6
為替換算調整勘定		147,629	1.3	92,203	0.7
自己株式	4	56,262	0.5	58,379	0.5
資本合計		9,666,711	85.4	10,184,892	84.5
負債・少数株主持分及び 資本合計		11,325,079	100.0	12,059,583	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,792,720	100.0		6,853,683	100.0
売上原価			4,358,121	64.2		4,454,903	65.0
売上総利益			2,434,599	35.8		2,398,779	35.0
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		221,135			203,427		
2. 給料手当		414,771			393,673		
3. 法定福利費		68,242			67,805		
4. 役員報酬		91,523			99,050		
5. 旅費交通費		86,207			86,231		
6. 減価償却費		45,005			45,536		
7. 賞与引当金繰入額		33,882			41,822		
8. 貸倒引当金繰入額		48			-		
9. 退職給付費用		15,534			4,792		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		7,290			9,504		
11. 連結調整勘定償却額		-			6,304		
12. 研究開発費	1	454,353			416,328		
13. その他		336,973	1,774,968	26.1	328,598	1,703,074	24.8
営業利益			659,630	9.7		695,704	10.2
営業外収益							
1. 受取利息		728			708		
2. 受取配当金		2,348			3,545		
3. 為替差益		-			61,946		
4. 退職給付引当金戻入益		-			62,732		
5. ロイヤリティ		102,209			35,303		
6. その他		8,418	113,705	1.7	15,600	179,837	2.6
営業外費用							
1. 売上割引		5,632			5,338		
2. 持分法による投資損失		-			28,650		
3. 貸倒引当金繰入額		40			-		
4. 為替差損		24,321			-		
5. 製品補償費		5,384			244		
6. 支払手数料		-			11,673		
7. その他		5,816	41,195	0.6	4,490	50,397	0.8
経常利益			732,140	10.8		825,144	12.0

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		178			587		
2. 固定資産売却益	2	3,942	4,120	0.0	2,111	2,698	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損		1,251			2,045		
2. 役員退職慰労金		338	1,590	0.0	-	2,045	0.0
税金等調整前当期純利益			734,671	10.8		825,797	12.0
法人税、住民税及び事業税		279,242			293,045		
法人税等調整額		19,184	298,427	4.4	12,011	305,056	4.4
少数株主利益又は損失 ( )			14,183	0.2		3,691	0.1
当期純利益			450,427	6.6		517,049	7.5



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			827,990		827,990
資本剰余金期末残高			827,990		827,990
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,792,337		8,104,024
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		450,427	450,427	517,049	517,049
利益剰余金減少高					
1. 配当金		138,240		138,231	
2. 役員賞与		500	138,740	11,000	149,231
利益剰余金期末残高			8,104,024		8,471,843

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		734,671	825,797
減価償却費		337,094	300,797
賞与引当金の増加額 (減少額)		20,799	25,569
退職給付引当金の減少額		34,487	113,024
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		8,770	9,054
貸倒引当金の減少額		5,817	28,907
受取利息及び受取配当 金		3,077	4,254
為替差損(差益)		6,237	7,909
持分法による投資損失		-	28,650
有形固定資産売却益		3,942	2,111
有形固定資産除却損		1,251	2,045
売上債権の増加額		20,022	34,356
たな卸資産の減少額 (増加額)		56,369	54,756
仕入債務の増加額 (減少額)		130,773	32,635
未払消費税等の増加額		12,006	3,166
未払金の増加額		3,540	19,484
未払費用の増加額 (減少額)		2,485	4,676
役員賞与の支払額		500	11,000
その他		92,502	79,605
小計		1,161,806	1,119,405
利息及び配当金の受取 額		4,011	4,666
法人税等の支払額		345,541	208,622
営業活動によるキャッシュ・フロー		820,276	915,449

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		-	10,000
投資有価証券の取得による支出		4,110	4,542
関係会社株式の取得による支出		375,777	599,971
有形固定資産の取得による支出		84,131	196,451
有形固定資産の売却による収入		11,427	3,474
無形固定資産の取得による支出		-	200
少数株主からの子会社株式取得による支出		14,316	-
投資等の資産の売却による収入		364	-
貸付金の回収による収入		1,438	1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		465,107	786,302
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出		342	2,117
配当金の支払額		138,240	138,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		138,582	140,348
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,628	7,393
現金及び現金同等物の増加額		218,216	3,807
現金及び現金同等物の期首残高		3,326,944	3,545,160
現金及び現金同等物の期末残高		3,545,160	3,541,353

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は互応物流㈱及びゴオウインドネシアケミカル㈱の2社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はグッドアドバンスグループ㈱の1社であります。同社は平成16年9月と11月の出資払い込みにより、当連結会計年度より関連会社となりました。なお、同社の期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は同社の損益を計上しておりません。また、同社の決算日は12月31日であり、当該年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちゴオウインドネシアケミカル㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             .....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）         時価のないもの             .....総平均法による原価法 ロ. デリバティブ     時価法 ハ. たな卸資産     製品・商品・原材料・仕掛品         .....移動平均法による原価法     貯蔵品         .....最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産     当社及び国内連結子会社は定率法。また、在外連結子会社は定額法     ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。     なお、主な耐用年数は次のとおりであります。         建物及び構築物            7～38年         機械装置及び運搬具        4～9年     また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はグッドアドバンスグループ㈱及び永勝泰科技股份有限公司の2社であります。永勝泰科技股份有限公司は平成17年10月と11月に株式を取得し、当連結会計年度より関連会社となりました。なお、同社の期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は同社の損益を計上しておりません。また、2社の決算日は12月31日であり、当該年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             同左 ロ. デリバティブ     同左 ハ. たな卸資産     同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産     同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>□・無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>□・無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「製品補償費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「製品補償費」の金額は2,660千円です。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物 49,440千円であります。</p> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 375,777千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,992,000株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 80,441株であります。</p>	<p>1. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物 49,440千円であります。</p> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 994,029千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,992,000株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式82,498株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																
<p>1. 研究開発費総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>454,353千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>454,353千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,942千円</td> </tr> </table>	一般管理費	454,353千円	当期製造費用	-千円	計	454,353千円	車両運搬具	3,942千円	<p>1. 研究開発費総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>416,328千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>416,328千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,111千円</td> </tr> </table>	一般管理費	416,328千円	当期製造費用	-千円	計	416,328千円	車両運搬具	2,111千円
一般管理費	454,353千円																
当期製造費用	-千円																
計	454,353千円																
車両運搬具	3,942千円																
一般管理費	416,328千円																
当期製造費用	-千円																
計	416,328千円																
車両運搬具	2,111千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,575,160千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,545,160千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,575,160千円	預入期間が3か月を超える定期預金	30,000千円	現金及び現金同等物	3,545,160千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,561,353千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,541,353千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,561,353千円	預入期間が3か月を超える定期預金	20,000千円	現金及び現金同等物	3,541,353千円
現金及び預金勘定	3,575,160千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000千円												
現金及び現金同等物	3,545,160千円												
現金及び預金勘定	3,561,353千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000千円												
現金及び現金同等物	3,541,353千円												

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	105,400	268,008	162,607
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	105,400	268,008	162,607
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,581	4,580	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	4,581	4,580	1
合計		109,981	272,588	162,606

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,084

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。



当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	114,524	440,522	325,998
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	114,524	440,522	325,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		114,524	440,522	325,998

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	12,084

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは通貨オプション取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でのみ通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場による変動リスクを有しております。なお、取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理グループで行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設けております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	72,786	-	75,149	2,363	22,785	-	22,785	-

（注）為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

### （退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は昭和62年9月より、従業員定年退職者について適格退職年金制度（退職金支給額の6割）を採用しております。

#### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
退職給付債務（千円）	688,438	713,070
年金資産残高（千円）	473,841	611,498
退職給付引当金（千円）	214,596	101,572

#### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
退職給付費用の額（千円）	34,773	4,792
	-	62,732

（注）当連結会計年度の62,732千円は、適格退職年金の年金資産の運用により差額が生じたものであり、連結損益計算書上、営業外収益に計上しております。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業税否認額	8,467	未払事業税否認額	13,664
賞与引当金限度超過額	40,998	賞与引当金限度超過額	51,378
退職給付引当金限度超過額	76,174	退職給付引当金限度超過額	40,951
役員退職慰労引当金限度超過額	27,782	役員退職慰労引当金限度超過額	31,444
貸倒引当金繰入超過額	13,282	貸倒引当金繰入超過額	5,934
その他	35,397	その他	18,785
繰延税金資産小計	202,102	繰延税金資産小計	162,159
評価性引当額	39,732	評価性引当額	14,461
繰延税金資産合計	162,369	繰延税金資産合計	147,697
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	3,523	特別償却準備金	1,790
国庫補助金等圧縮積立金	54,832	国庫補助金等圧縮積立金	53,854
その他有価証券評価差額金	66,018	その他有価証券評価差額金	132,355
その他	109	その他	60
繰延税金負債合計	124,484	繰延税金負債合計	188,060
繰延税金資産の純額	37,884	繰延税金資産の純額	40,363
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(千円)		(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	50,921	流動資産 - 繰延税金資産	68,946
固定資産 - 繰延税金資産	12,011	固定資産 - 繰延税金資産	13,139
固定負債 - 繰延税金負債	25,048	固定負債 - 繰延税金負債	122,449

2 . 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(%)
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
	住民税均等割 0.8
	研究開発費の税額控除 5.2
	その他 0.2
	税効果適用後の法人税等の負担率 36.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

連結子会社のうち互応物流㈱は、専ら当社製品の倉庫管理ならびに運送業務にたずさわっております。また、ゴオウインドネシアケミカル㈱は当社と同じ化学工業製品の製造・販売に従事しており、当連結会計年度の事業も化学工業製品の製造・販売のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

連結子会社のうち互応物流㈱は、専ら当社製品の倉庫管理ならびに運送業務にたずさわっております。また、ゴオウインドネシアケミカル㈱は当社と同じ化学工業製品の製造・販売に従事しており、当連結会計年度の事業も化学工業製品の製造・販売のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,562,926	191,612	2,754,539
連結売上高(千円)			6,792,720
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.7	2.8	40.6

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,566,071	155,487	2,721,559
連結売上高(千円)			6,853,683
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.4	2.3	39.7

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

3. アジアに属する主な国又は地域.....香港、中国、タイ、台湾、インドネシア等  
その他の地域に属する国又は地域.....スペイン、トルコ等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,397円04銭	1株当たり純資産額	1,472円45銭
1株当たり当期純利益	63円58銭	1株当たり当期純利益	73円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	450,427	517,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,000	11,000
(うち利益処分による役員賞与)	(11,000)	(11,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	439,427	506,049
期中平均株式数(千株)	6,911	6,910

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,361,903		3,359,670	
2.受取手形		608,121		641,275	
3.売掛金		1,067,040		1,089,860	
4.商品		7,432		12,789	
5.製品		427,425		390,159	
6.原材料		253,555		266,002	
7.仕掛品		249,143		190,410	
8.貯蔵品		1,886		2,228	
9.前払費用		16,203		12,677	
10.繰延税金資産		46,105		62,044	
11.その他		40,085		8,052	
貸倒引当金		2,552		1,037	
流動資産合計		6,076,351	54.3	6,034,134	50.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	3	2,870,458		2,870,771	
減価償却累計額		1,613,837	1,256,620	1,705,196	1,165,575
(2)構築物		666,493		660,849	
減価償却累計額		565,991	100,502	570,171	90,678
(3)機械装置		4,953,687		5,042,341	
減価償却累計額		4,297,249	656,437	4,439,666	602,675
(4)車両運搬具		119,844		107,758	
減価償却累計額		110,324	9,519	95,701	12,056
(5)工具器具備品		821,051		838,358	
減価償却累計額		733,732	87,319	744,715	93,642
(6)土地			1,825,104		1,825,104
(7)建設仮勘定			32,924		124,003
有形固定資産合計		3,968,429	35.5	3,913,736	33.0
2 無形固定資産					
(1)電話加入権			4,104		4,104
(2)水道施設利用権			2,982		2,752
(3)ソフトウェア			256		388
無形固定資産合計			7,342		7,245
			0.0		0.1



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		284,672		452,607	
(2) 関係会社株式		825,905		1,425,876	
(3) 出資金		152		152	
(4) 従業員長期貸付金		8,038		6,650	
(5) 破産更生債権等		1,822		3,799	
(6) その他		29,219		18,373	
貸倒引当金		7,800		8,025	
投資その他の資産合計		1,142,010	10.2	1,899,433	16.0
固定資産合計		5,117,781	45.7	5,820,415	49.1
資産合計		11,194,133	100.0	11,854,549	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		659,326		678,926	
2. 買掛金		203,846		193,400	
3. 未払金		105,693		151,929	
4. 未払費用		2,583		2,246	
5. 未払法人税等		69,308		159,163	
6. 未払消費税等		11,886		12,975	
7. 前受金		102,856		166,787	
8. 預り金		5,130		7,014	
9. 賞与引当金		94,370		119,840	
10. その他		2,363		-	
流動負債合計		1,257,368	11.2	1,492,284	12.6
固定負債					
1. 繰延税金負債		25,048		122,449	
2. 退職給付引当金		195,302		77,425	
3. 役員退職慰労引当金		54,131		62,387	
固定負債合計		274,483	2.5	262,262	2.2
負債合計		1,531,852	13.7	1,754,546	14.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	1		842,000	7.5	842,000	7.1	
資本剰余金							
1. 資本準備金		827,990			827,990		
資本剰余金合計			827,990	7.4	827,990	7.0	
利益剰余金							
1. 利益準備金		109,341			109,341		
2. 任意積立金							
(1) 配当積立金		100,000			100,000		
(2) 特別償却準備金		7,690			5,154		
(3) 国庫補助金等圧縮積立金		79,822			78,238		
(4) 別途積立金		6,448,000			6,648,000		
3. 当期末処分利益		1,207,111			1,354,015		
利益剰余金合計			7,951,965	71.0	8,294,749	70.0	
その他有価証券評価差額金			96,588	0.9	193,643	1.6	
自己株式	2		56,262	0.5	58,379	0.5	
資本合計			9,662,281	86.3	10,100,003	85.2	
負債・資本合計			11,194,133	100.0	11,854,549	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		6,462,038			6,402,340		
2. 商品売上高		92,489	6,554,527	100.0	87,408	6,489,748	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		424,113			427,425		
2. 商品期首たな卸高		7,194			7,432		
3. 当期製品製造原価		4,130,656			4,129,002		
4. 当期商品仕入高		70,682			72,534		
5. 製品他勘定振替高	1	1,164			2,431		
合計		4,633,810			4,638,826		
6. 製品期末たな卸高		427,425			390,159		
7. 商品期末たな卸高		7,432			12,789		
8. 製品他勘定振替高	2	63,096	4,135,855	63.1	42,182	4,193,693	64.6
売上総利益			2,418,671	36.9		2,296,054	35.4
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		343,166			325,531		
2. 給料手当		301,603			283,720		
3. 役員報酬		81,935			89,462		
4. 法定福利費		56,129			55,139		
5. 退職給付費用		13,681			-		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		6,491			8,705		
7. 賞与引当金繰入額		26,982			34,822		
8. 減価償却費		34,430			30,729		
9. 消耗補修費		70,447			58,954		
10. 倉庫管理費		6,300			6,300		
11. 研究開発費	3	454,353			416,328		
12. その他		349,790	1,745,312	26.6	357,663	1,667,358	25.7
営業利益			673,359	10.3		628,696	9.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	4	3,647			608		
2. 受取配当金	4	6,348			7,545		
3. 為替差益		-			50,907		
4. 建物賃貸料		1,380			1,380		
5. ロイヤリティ	4	110,597			46,387		
6. 退職給付引当金戻入益		-			62,732		
7. 雑収入		3,572	125,547	1.9	12,587	182,149	2.8
営業外費用							
1. 売上割引		5,632			5,338		
2. 為替差損		11,078			-		
3. 製品補償費		5,384			244		
4. 支払手数料		-			11,673		
5. 雑損失		722	22,817	0.4	3,994	21,251	0.3
経常利益			776,089	11.8		789,594	12.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		178			1,288		
2. 固定資産売却益	5	209	388	0.0	66	1,355	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	1,251			2,045		
2. その他		338	1,590	0.0	-	2,045	0.0
税引前当期純利益			774,886	11.8		788,904	12.2
法人税、住民税及び事業税		265,041			282,263		
法人税等調整額		21,287	286,328	4.3	15,124	297,388	4.6
当期純利益			488,557	7.5		491,515	7.6
前期繰越利益			718,553			862,499	
当期末処分利益			1,207,111			1,354,015	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,980,562	72.4	2,969,648	73.1
労務費		593,015	14.4	558,475	13.7
経費	2	545,932	13.2	535,145	13.2
当期総製造費用		4,119,510	100.0	4,063,268	100.0
期首仕掛品たな卸高		233,194		249,143	
他勘定受入高	3	42,382		25,738	
合計		4,395,087		4,338,150	
期末仕掛品たな卸高		249,143		190,410	
他勘定振替高	4	15,287		18,737	
当期製品製造原価		4,130,656		4,129,002	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1. 原価計算の方法 製品別標準総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>123,986千円</td> </tr> <tr> <td>消耗補修費</td> <td>96,119千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>246,010千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究資材費用からの受入</td> <td>2,033千円</td> </tr> <tr> <td>製品からの受入</td> <td>40,348千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,382千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究資材費用への振替</td> <td>4,658千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品廃棄損への振替</td> <td>10,629千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,287千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	123,986千円	消耗補修費	96,119千円	減価償却費	246,010千円	研究資材費用からの受入	2,033千円	製品からの受入	40,348千円	計	42,382千円	研究資材費用への振替	4,658千円	仕掛品廃棄損への振替	10,629千円	計	15,287千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>140,911千円</td> </tr> <tr> <td>消耗補修費</td> <td>111,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>208,600千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究資材費用からの受入</td> <td>455千円</td> </tr> <tr> <td>製品からの受入</td> <td>25,282千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,738千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究資材費用への振替</td> <td>2,513千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品廃棄損への振替</td> <td>16,224千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,737千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	140,911千円	消耗補修費	111,807千円	減価償却費	208,600千円	研究資材費用からの受入	455千円	製品からの受入	25,282千円	計	25,738千円	研究資材費用への振替	2,513千円	仕掛品廃棄損への振替	16,224千円	計	18,737千円
水道光熱費	123,986千円																																				
消耗補修費	96,119千円																																				
減価償却費	246,010千円																																				
研究資材費用からの受入	2,033千円																																				
製品からの受入	40,348千円																																				
計	42,382千円																																				
研究資材費用への振替	4,658千円																																				
仕掛品廃棄損への振替	10,629千円																																				
計	15,287千円																																				
水道光熱費	140,911千円																																				
消耗補修費	111,807千円																																				
減価償却費	208,600千円																																				
研究資材費用からの受入	455千円																																				
製品からの受入	25,282千円																																				
計	25,738千円																																				
研究資材費用への振替	2,513千円																																				
仕掛品廃棄損への振替	16,224千円																																				
計	18,737千円																																				

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第52期 (平成17年6月29日)		第53期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,207,111		1,354,015
任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高		2,535		2,535	
2. 国庫補助金等圧縮積立 金取崩高		1,584	4,119	1,431	3,966
合計			1,211,230		1,357,982
利益処分額					
1. 配当金		138,231		138,190	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,500 (500)		10,500 (500)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		200,000	348,731	200,000	348,690
次期繰越利益			862,499		1,009,292

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関係会社株式 総平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関係会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左  (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～38年 機械装置 7～9年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>6,992,000株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式80,441株であります。</p> <p>3. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は96,588千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	25,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,992,000株	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>6,992,000株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式82,498株であります。</p> <p>3. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は193,643千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	25,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,992,000株
授権株式数	普通株式	25,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	6,992,000株											
授権株式数	普通株式	25,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	6,992,000株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究資材費用からの振替</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,164千円</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究資材費用への振替</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,889千円</td> </tr> <tr> <td>サンプル費用</td> <td style="text-align: right;">11,824千円</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">8,033千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品への振替高</td> <td style="text-align: right;">40,348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,096千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">454,353千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,353千円</td> </tr> </table> <p>4. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は17,216千円であります。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">209千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">345千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,251千円</td> </tr> </table>	研究資材費用からの振替	1,164千円	研究資材費用への振替	2,889千円	サンプル費用	11,824千円	製品廃棄損	8,033千円	仕掛品への振替高	40,348千円	計	63,096千円	一般管理費	454,353千円	当期製造費用	- 千円	計	454,353千円	車両運搬具	209千円	構築物	381千円	機械装置	117千円	車両運搬具	345千円	工具器具備品	407千円	計	1,251千円	<p>1. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究資材費用からの振替</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,431千円</td> </tr> </table> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究資材費用への振替</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,750千円</td> </tr> <tr> <td>サンプル費用</td> <td style="text-align: right;">13,674千円</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,475千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品への振替高</td> <td style="text-align: right;">25,282千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,182千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">416,328千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,328千円</td> </tr> </table> <p>4. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は17,376千円であります。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">66千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">603千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">655千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,045千円</td> </tr> </table>	研究資材費用からの振替	2,431千円	研究資材費用への振替	1,750千円	サンプル費用	13,674千円	製品廃棄損	1,475千円	仕掛品への振替高	25,282千円	計	42,182千円	一般管理費	416,328千円	当期製造費用	- 千円	計	416,328千円	車両運搬具	66千円	建物	280千円	構築物	491千円	機械装置	15千円	車両運搬具	603千円	工具器具備品	655千円	計	2,045千円
研究資材費用からの振替	1,164千円																																																														
研究資材費用への振替	2,889千円																																																														
サンプル費用	11,824千円																																																														
製品廃棄損	8,033千円																																																														
仕掛品への振替高	40,348千円																																																														
計	63,096千円																																																														
一般管理費	454,353千円																																																														
当期製造費用	- 千円																																																														
計	454,353千円																																																														
車両運搬具	209千円																																																														
構築物	381千円																																																														
機械装置	117千円																																																														
車両運搬具	345千円																																																														
工具器具備品	407千円																																																														
計	1,251千円																																																														
研究資材費用からの振替	2,431千円																																																														
研究資材費用への振替	1,750千円																																																														
サンプル費用	13,674千円																																																														
製品廃棄損	1,475千円																																																														
仕掛品への振替高	25,282千円																																																														
計	42,182千円																																																														
一般管理費	416,328千円																																																														
当期製造費用	- 千円																																																														
計	416,328千円																																																														
車両運搬具	66千円																																																														
建物	280千円																																																														
構築物	491千円																																																														
機械装置	15千円																																																														
車両運搬具	603千円																																																														
工具器具備品	655千円																																																														
計	2,045千円																																																														

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業税否認額	7,791	未払事業税否認額	13,389
賞与引当金限度超過額	38,314	賞与引当金限度超過額	48,655
退職給付引当金限度超過額	69,967	退職給付引当金限度超過額	32,742
役員退職慰労引当金限度超過額	21,977	役員退職慰労引当金限度超過額	25,329
その他	7,380	その他	7,479
繰延税金資産合計	145,431	繰延税金資産合計	127,595
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	3,523	特別償却準備金	1,790
国庫補助金等圧縮積立金	54,832	国庫補助金等圧縮積立金	53,854
その他有価証券評価差額金	66,018	その他有価証券評価差額金	132,355
繰延税金負債合計	124,374	繰延税金負債合計	188,000
繰延税金資産の純額	21,056	繰延税金資産の純額	60,404

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	0.9	住民税均等割	0.8
研究開発費の税額控除	5.3	研究開発費の税額控除	5.4
その他	0.3	その他	1.2
税効果適用後の法人税等の負担率	37.0	税効果適用後の法人税等の負担率	37.7

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,396円47銭	1,460円24銭
1株当たり当期純利益	69円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載してありませ ん。	69円60銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	488,557	491,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,500	10,500
(うち利益処分による役員賞与)	(10,500)	(10,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	478,057	481,015
期中平均株式数(千株)	6,911	6,910

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	117,603	166,996
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51.47	92,646
		旭化成工業(株)	59,305.407	49,757
		日本シイエムケイ(株)	8,546.352	18,631
		サカイオーベックス(株)	52,699.309	12,331
		(株)きもと	9,795.677	19,297
		(株)ミルボン	3,894.631	17,837
		東洋紡績(株)	35,000	12,740
		野村ホールディングス(株)	5,000	13,125
		太陽インキ製造(株)	1,440	9,705
		その他(10銘柄)	80,762	39,539
		小計	374,097.846	452,607
計		374,097.846	452,607	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,870,458	990	676	2,870,771	1,705,196	91,754	1,165,575
構築物	666,493	1,499	7,144	660,849	570,171	10,962	90,678
機械装置	4,953,687	88,864	210	5,042,341	4,439,666	142,611	602,675
車両運搬具	119,844	7,670	19,756	107,758	95,701	3,789	12,056
工具器具備品	821,051	32,037	14,731	838,358	744,715	22,814	93,642
土地	1,825,104	-	-	1,825,104	-	-	1,825,104
建設仮勘定	32,924	205,023	113,943	124,003	-	-	124,003
有形固定資産計	11,289,564	336,085	156,461	11,469,188	7,555,451	271,932	3,913,736
無形固定資産							
電話加入権	4,104	-	-	4,104	-	-	4,104
水道施設利用権	3,484	-	-	3,484	731	229	2,752
ソフトウェア	2,720	200	-	2,920	2,531	67	388
無形固定資産計	10,308	200	-	10,508	3,263	297	7,245
長期前払費用	4,402	-	4,402	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		842,000	-	-	842,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(6,992,000)	-	-	(6,992,000)
	普通株式（千円）	842,000	-	-	842,000
	計（株）	(6,992,000)	-	-	(6,992,000)
	計（千円）	842,000	-	-	842,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	827,990	-	-	827,990
	計（千円）	827,990	-	-	827,990
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	109,341	-	-	109,341
	（任意積立金）				
	配当積立金（注2）（千円）	100,000	-	-	100,000
	特別償却準備金（注2）（千円）	7,690	-	2,535	5,154
	国庫補助金等圧縮積立金（注2）（千円）	79,822	-	1,584	78,238
	別途積立金（注2）（千円）	6,448,000	200,000	-	6,648,000
	計（千円）	6,744,854	200,000	4,119	6,940,734

- （注）1. 当期末における自己株式数は、82,498株であります。  
 2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	10,352	2,823	-	4,112	9,063
賞与引当金	94,370	119,840	94,370	-	119,840
役員退職慰労引当金	54,131	8,705	450	-	62,387

- （注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」4,112千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等の要引当額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,340
預金の種類	
当座預金	1,728,176
普通預金	195,319
外貨預金	28,306
定期預金	1,405,000
別段預金	527
小計	3,357,330
合計	3,359,670

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)八木熊	98,014
伊勢久(株)	58,901
(株)ミヤコシ	34,933
(株)大脇萬蔵商店	28,043
日新化成(株)	24,375
その他	397,007
合計	641,275

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	130,288
5月	272,669
6月	166,470
7月	64,918
8月	6,928
9月以降	-
合計	641,275

c . 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
蝶理(株)	104,788
TIMA TECH SYSTEMS INC	58,522
ゴオウインドネシアケミカル(株)	39,484
江守商事(株)	35,443
サンスター(株)	33,763
その他	817,858
合計	1,089,860

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
1,067,040	6,745,928	6,723,108	1,089,860	86.1	58

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d . 商品

品目	金額 (千円)
商品	12,789
合計	12,789

e . 製品

品目	金額 (千円)
電子産業用	134,214
繊維用	115,877
化粧品用	47,209
その他工業用	92,857
合計	390,159



## f . 原材料

品目	金額 (千円)
石油系原料	87,514
動植物油脂類	18,620
鉱物系原料	3,990
界面活性剤	7,448
有機薬品	59,584
無機薬品	70,224
包装資材	18,620
合計	266,002

## g . 仕掛品

品目	金額 (千円)
電子産業用	102,060
繊維用	36,939
化粧品用	1,523
その他工業用	49,887
合計	190,410

## h . 貯蔵品

品目	金額 (千円)
重油	1,605
白灯油	622
合計	2,228

## 固定資産

## a . 関係会社株式

区分	金額 (千円)
互応物流株	33,600
ゴオウインドネシアケミカル株	416,528
グッドアドバンスグループ株	375,777
永勝泰科技股份有限公司	599,971
合計	1,425,876

流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
昭栄薬品(株)	64,544
安藤パラケミー(株)	60,785
東興商事(株)	59,359
(株)島田商会	58,127
京都空缶工業(株)	47,842
その他	388,267
合計	678,926

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 4月	23,894
5月	361,682
6月	177,696
7月	102,026
8月	13,627
9月以降	-
合計	678,926

b. 買掛金

相手先	金額（千円）
蝶理(株)	85,817
藤和商事(株)	15,420
日新化成(株)	10,528
日本化薬(株)	7,449
安藤パラケミー(株)	7,362
その他	66,821
合計	193,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額「別途定める金額」は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買 い取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額の うち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超える金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、 2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月27日近畿財務局に提出

事業年度（第52期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書

（第53期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 神本 満男 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 神本 満男 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡部 健 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。